

意見書の結果

「LGBT理解増進法の慎重な運用を求める意見書」

日本共産党は反対 賛成多数で可決

世界の流れは「個人の尊厳」が尊重され、性的少数者を排除することなく、性の多様性を認め合う社会をつくることです。しかし、成立したLGBT理解増進法は、多数者が認める範囲でしか性的少数者の人権・尊厳は認められないとの解釈になりかねない一文が盛り込まれ、理解の増進や差別の解消につながらないと当事

者から批判の声があがり、日本共産党は反対しました。今回の意見書は同法の成立により「性犯罪の増加などによる女性の権利侵害など、諸外国が直面してきた社会的混乱が日本でも生じる」と、性的少数者の権利擁護が社会の混乱を引き起こすという趣旨のため、意見書に反対しました。

くわしくはこちら



日本共産党が提案

賛成少数で否決

「日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める意見書」
「健康保険証廃止の『凍結』を求める意見書」

賛成多数で可決

「特定商取引法の抜本的改正を求める意見書」

他には

全会一致で可決

「経口中絶薬承認後の丁寧な運用と体制整備を求める意見書」

くわしくはこちら



経口中絶薬、飲み薬の中絶薬が国内で初めて承認されたことにより、従来の中絶手術よりも安全に中絶を行うことができるようになったことは大きな前進。しかし高額な費用負担で、真に必要な女性にはアクセスしづらい。諸外国では、1000円程度の負担となっており、日本も同程度とすることが必要。

また包括的性教育は、自分も相手も尊重し、生きていくことそのもの、またそのスキルを幼児期から発達段階に応じて学ぶことです。この間、自民党による性教育バッシングがおこなわれ、学校での性教育が大きく後退しました。積極的意義を持つ包括的性教育に取り組むことも併せて必要です。

		日本共産党	大阪維新の会	公明党	自民党	吹田党	市民と歩む議員の会	参政党	立憲民主党
LGBT理解増進法の慎重な運用を求める意見書	可決	×	○	×	○	○	×	○	○
健康保険証廃止の「凍結」を求める意見書	否決	○	×	×	×	×	○	×	○
日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める意見書	否決	○	×	×	×	×	○	×	○
特定商取引法の抜本的改正を求める意見書	可決	○	○	×	×	×	○	×	○
特別支援学校・学級などへ教員などの適切な配置を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○

窓口寄せられる相談は様々…



問題あり

CHECK!

日本共産党はこう考えます

「加入・脱退に関する手続き」は転入・転出だけでなく、年齢、家族構成、所得、障害の有無、失業など様々な情報を扱います。またDV、在留資格の有無、住民票がないなど複雑な相談に発展することもありません。その場合、職員同士、受付担当と相談担当が連携して対応してきました。民間委託されれば、受託スタッフから直接市の職員につながることは違法となり出来なくなり、また受付窓口での対応、判断によっては支援が必要なケースに気づかず、問題解決を遅らせてしまうことにもつながります。

1 窓口に来た市民の様々なケースに対応ができるのか?

国民健康保険課窓口業務を民間委託

2 個人情報を守られるのか?

市は、守秘義務に関する誓約書の提出を求め流出等事故が発生した場合、契約期間の終了後であっても市への報告義務を課すとしています。しかし、受託スタッフは、短期に入れ替わります。繁忙期は他市で同様の業務をしていた人が応援に来ることもあり、多くの人が入れ替わり個人情報扱うこととなります。各地で受託事業者による個人情報の流出や紛失が起っており、心配は拭えません。

3 職員の知識や経験が蓄積されず、職員のスキルが低下するのでは?

窓口業務は市民の話を聞き、くらしの実態を把握する機会になります。困難ケースでは、支援機関につなぐなど、知識や経験が必要になります。窓口対応の経験が減り、職員のスキルの低下が懸念されます。また長期に働きつづけ業務に精通した会計年度任用職員が雇い止めとなります。

くわしくはこちら



- 委託される業務
- 加入、脱退などの届の受付や入力
 - 保険証引渡し
 - 電話対応 など

